

「開放体系」としてのインド亜大陸

—インド系商人・企業家の系譜—

脇村孝平

1 はじめに—21世紀初頭—

1990年代初頭にインドが経済自由化を開始してから約20年が経過した。一昨年来の世界的な不況によってインド経済も少なからず影響を受けているが、依然として経済成長の軌道を走っている。このような高度成長について、多様な見方・解釈が提出されている。最も一般的なのは、ITソフトウェア産業におけるインドの比較優位の指摘である。これは、優れた高等教育による人的資本の優位性によって説明される。しかし、本稿では、インドにおける「企業家精神」(entrepreneurship)という点に注目したい。

近年におけるインドの経済的台頭をめぐって、その要因として「企業家精神」を重視する見解が散見されるようになってきた。すなわち、近年のインド経済の成長は、IT産業という狭い範囲における人的資本の供給のみならず、広範な分野で見られる「企業家精神」という要因によって説明できるのではないかと[ダース 2009、Nilekani 2009、Varma 2004]。このような指摘を受けて、歴史研究者は、それを長期の歴史的視野の中に措定する必要があるのではなかろうか。

加えて注目したいのは、近年における世界各地で活躍する南アジア系ディアスポラの活躍である。言うまでもなく、南アジア系ディアスポラといっても、その様態は実に多様である。しかしながら、総じて言うならば、好調なインド経済に呼応するかのように様々な地域や分野で活躍するインド系ディアスポラの動向が、私たち歴史研究者にも新たな問題関心を育てつつあることを否定できないであろう。

長期の歴史的視野で眺めるならば、インド社会とは、外部に開かれて

いるために、外からの人や文化の流入を受けつつ、比喩的に言えば幾重にも重なる地層が形成されるように、インド社会の内部に多様性を抱え込む社会であると言えないであろうか。他方、外部世界にも多数の人のびとが出て行った。したがって、「開放体系」という表現もあながち不適切とは言えない。インド亜大陸は古来よりユーラシア大陸の中央部分(中央アジアやペルシア)との繋がりも強く、19世紀まで物産と人の出入りは激しかった。インド亜大陸はまた、インド洋世界の要の位置にあるために、近現代に至るまで、海を介在して交易と人の移動は盛んであった。

このような長期の歴史的視野から、近年のグローバル化におけるインド経済の動向を考える必要がある。本稿では、「マクロヒストリー」¹という試みの実践として、800年ほどの長期の時間軸の中で、1990年代以降のインドの転換の意味を論じることにした。

2 大航海時代以前—13世紀-15世紀—

アメリカの社会学者、J・L・アブー＝ルゴドは、13世紀におけるモンゴル帝国の出現によって、「13世紀世界システム」²という状況が出現したと指摘した[アブー＝ルゴド 2001]。モンゴル帝国は、中央アジアを起点にその東西周縁に広がる大帝國を構築し、ユーラシア大陸を東西に貫く相対的に安全な陸上交易ルートを生み出した。これが、それまでに存在した八つの交易圏を結びつける原動力になったのである。

同時期のインド亜大陸はどのような状況だったか。13世紀初頭以降、数世紀にわたって中央アジアから主としてトルコ系(あるいはアフガン系)の遊牧民が、北インドに進出して継続的に複数のイスラーム政權を形成したという史実に気づく。これらは、デリー・スルターン朝³と総称されている。いわゆる「征服王朝」という軍事史・政治史的側面、あるいはイスラーム政權としての側面が注目されてきた。しかし、このような軍事史・政治史的もしくは社会史・文化史的な側面と裏腹の関係にある、経済史的な側面に着目したい。すなわち、同時期のインド亜大陸、特にその北部は、陸上交易ルートを通じて中央アジアと密接に結びついていたという事実である。そもそも、デリー・スルターン朝の政權を構成した人々の多くが中央アジアの出身者であった。

他方、インド南部はインド洋海域世界と結びついていた。家島彦一氏

によると、既に14世紀ぐらいの時点で、「インド洋海域世界をめぐる交易構造は、インドの南西海岸の諸港を中軸として、西側のアラビア海・インド洋をわたってきたダウ船と、東側の南シナ海・ベンガル湾から来航する中国ジャンクとが相互に出会うことでアジア・アフリカにまたがる海域が一つの全体として機能していたのである」[家島 2000: 76-77]ということになる。このインド洋海域世界は、もともとこの海域を取り巻く諸地域（陸地）の生態系が多様であり、それに基く文化・文明圏がそれぞれ独自性を持っていたこと、加えてモンスーンによる風と吹送流（潮流）の存在によって航海が比較的容易であったという好条件にも恵まれて、交易が必然化した。

これらのことをまさに証明しているのが14世紀の大旅行家、イブン・バトゥータの旅程である。彼は1333年に、ロシア南部から中央アジアを経由して、インドにやってきた後、トゥグルク朝の宮廷に仕えてインドに約8年間（1333-1340年）滞在した。さらに、彼はスルターン（トゥグルク朝の第二代スルターンであるムハンマド・トゥグルク）の要請によって使節団の一員としてマラバル海岸から中国に向かうことになった（このときは、中国行きは失敗に終わった）⁴。このように、彼は「13世紀世界システム」のうち、中央アジア内陸の交易圏からアラビア海岸の交易圏へ抜けていったということになる。

さて、大航海時代の直前（15世紀末）のインド亜大陸の場合は、どのような状況にあったのだろうか。この段階では、インド亜大陸は陸上交易と海上交易の両側面においてさらに密接に外部世界と結びついていたと考えられる。インド洋を舞台とする「世界経済」、すなわち「インド洋世界経済」が成立していたと考える論者も存在する[Palat and Wallerstein 1999]。すなわち、インド洋交易において、主要品目が贅沢品から生活必需品に転換していたからである。主要な商品として、軍食用の動物（馬および象）、米、そして織物（主として綿織物）などが挙げられている。このうち特筆すべきは綿製品であり、グジャラート、コロマンデル、ベンガルなどが主要な産地であったが、東アフリカ、アラビア半島、東南アジアなどインド洋周辺の各地に輸出された。グジャラートやコロマンデルという手工業の産地では、他地域から米などの主食を輸入するという形で国際分業が成立していたという。交易の担い手として、インド系商人、特にグジャラート商人（特に、イスラーム）の

活躍が目立った [Bouchon 1999]。グジャラートは、重要商品である綿織物の産地であることに加えて、インド洋交易のまさに扇の要の位置にあるという地の利を活かしていた。

3 大航海時代以後—16世紀-18世紀中葉—

1498年、ヴァスコ・ダ・ガマは、東アフリカのマリンディを出港し、カーリクト（カリカット）に到着した。これ以降、16世紀のポルトガル、17・18世紀のオランダ・イギリスといったヨーロッパの諸勢力はインド洋で活躍したが、この海域への進出は、必ずしもヨーロッパによるアジア支配には直結しなかった。この点は、今日では半ば常識となっている。そのみならず、ヨーロッパ諸勢力の活動に関連して銘記しておきたいのは、16世紀後半から遅くとも17世紀末までは、「インド洋世界経済」の中心がムガル帝国にあったという事実である。そして、ムガル帝国を核とする「インド洋世界経済」は、「ヨーロッパ世界経済」と結びついて、新大陸とも結びつくグローバルな連関を有していた。16世紀中葉以降徐々に、新大陸で生産された銀がヨーロッパを經由して、中国およびインドに大量に流れ込こむようになったことはよく知られている [フリン 2010]。その流れは17世紀には本格化し、インドからもっぱら綿製品がアジア内およびヨーロッパへ輸出され、大幅な出超によって対価として銀が流入した。流入した大量の銀は銀貨として鑄造され、ムガル帝国内の貨幣供給が増加した。しかしながら、同時期のインドでインフレーションが起こった形跡はあまり見られないことから、この時代のインドで貨幣経済化の過程が進行したか、もしくは一定の経済成長が起こっていたということが推測されうる。

最盛期のムガル帝国の政治経済は、非常に「開放的」であったと言いうる。17世紀は、オスマン帝国、サファヴィー朝ペルシアとともに繁栄していた時代であったが、広域にわたる政治的安定が相互の交易を促したことは間違いない [Das Gupta 1982]。「インド洋世界経済」もいっそう発展したと推測される⁵。陸上交通においては中央アジアやイランとの結びつきはいっそう強くなり、物資の移動のみならず、人の移動も盛んになった⁶。同時期に多数のインド系の商人が中央アジア、イラン、ロシアなどに拡散・居住し、ネットワークを構築した [Dale 1994]。

インド洋交易に関しては、既に述べたようにヨーロッパの諸勢力が参

入したが、18世紀前半まではインド系商人の比重は優勢であった。17世紀のインド洋貿易において注目すべきは、西インド洋貿易の重要性が高まったことである。すなわち、グジャラート商人を中心とするインド系商人の活躍の中心がこの地域に移ったからである。紅海沿岸およびペルシア湾沿岸の港市への綿製品の輸出が伸びた〔長島 2000〕。

しかしながら、18世紀前半になると、インド洋交易の重心が、西インド洋（アラビア海）から東インド洋（ベンガル湾）に移った。これは、オスマン帝国、サファヴィー朝ペルシア、ムガル帝国という、かつて繁栄を誇った三帝国の衰退が大きく影を落としていると思われる。継承国家時代のインド経済は必ずしも衰退しなかったが、地域経済の活発さの度合いには、濃淡があった。ベンガルは、最も繁栄している地域となった。ムガル帝国が政治的に分裂過程に入った18世紀初頭において、ムガル帝国の一角であったベンガルでは、太守（ナワーブ）のムルシド・クリカーンによる独立政権が誕生した。この時代のベンガルは、経済的には繁栄の時代であったとされる。地税総額が、1700年の1172万ルピーから1722年の1411万ルピーへと増加していることから、農業生産が増加したであろうと推測されている。より重要なのは、貿易需要が大きく伸びたことである。同時期に、オランダ東インド会社やイギリス東インド会社などが、ベンガルに貿易の拠点を置いて、盛んに貿易活動を行なったが、これらを含めてベンガルからの輸出額（綿織物・生糸・アヘンなどの商品）が大幅に増加したと考えられるのである。例えば、イギリス東インド会社を取り扱った商品では、ベンガルからヨーロッパへの輸出額は、1698-1700年の456万ポンドから1738-40年の766万ポンドに増加した。ヨーロッパ系商社のみならず、インド系の商人が取り扱った貿易も盛んだったと考えられる〔Prakash 2002〕。その後、イギリス東インド会社は、このように経済的に魅力のあったベンガルに惹きつけられて領土支配に向かったと言える。

4 植民地支配とインド系商人・企業家—18世紀後半-19世紀—

イギリスによるインド支配の端緒となるブラッシーの戦いは、奇妙な戦いであった。1757年、ベンガル太守シラージュ・ウッダウラ率いる大軍に対して、クライブ率いるイギリス東インド会社（East India Company、以下E I C）軍はそれほどの軍勢ではなかった。しかし、イ

ギリス東インド会社側の圧勝をもって終わった。その理由は、ベンガル太守側の勢力の中で内訌があったからである。太守軍の主力部分を率いていたミール・ジャファールが裏切ったため、太守軍は総崩れとなった。

実は、もう少し意味深い背景があった。ベンガル太守を金融的に支えてきた有力商人のジャガット・セートがEIC側と結びつきつつ、陰謀をめぐらしていたのであった。なぜ、ジャガット・セートはこのような行動に出たのか。EICは、商業活動を通じて、ジャガット・セートなどの現地の有力商人と結びついていた。既に両者の間には強い相互的利益の絆が存在したのである。このエピソードに象徴されているように、イギリスによるインド支配の初期の段階では、現地の側から常にEICへのいわゆる「協力者」(collaborator)が現われる。商人、軍人(イギリス東インド会社軍の主力は現地の傭兵であった)、書記的な人材(行政事務を担当する人々)など、これらの存在抜きには初期のイギリスによる植民地支配はありえなかったのである。

太守時代の有力商人は、イギリスの支配とともに没落し、新しく新興の商人が現われた。彼らは、もっぱらEICもしくはイギリス系民間商人と結びつくことによって成功した。ベンガルでは、インド系商人はかつて貿易活動に直接携わることもあったが、植民地支配の開始とともに彼らはその機会を奪われ、もっぱらEICやイギリス系民間商人の代理人としての活動の中に活路を見出したのである。ベンガルでは、こうして富を得た商人たちは、その後、ザミーンダールへ転進するなど、必ずしも企業家的な展開をすることなく、不在地主化する事例が少なくなかった。

それに対して、ボンベイを中心とする西インドでは様相が異なった。西インドは、もともとマラーター同盟の支配地域であり、19世紀前半までEICは十分に掌握できていない地域であった。ここでは、インド系商人たちは、EICとは相対的に独自な形で商業活動を行なう余地が残されていた。その典型的な事例がアヘン貿易であった。インド系商人が輸出貿易から締め出されたベンガルの事例⁷とは異なって、西インドの場合には、パールシー(ゾロアスター教徒)、ホージャおよびメモン(どちらもイスラーム教の一セクト)、バグダッド系ユダヤ人などのインド系商人がアヘン貿易・輸送を担った。

19世紀半ば以降になると、ボンベイ(現ムンバイ)を中心とする西インドで近代的な綿工業が立ち上がった。綿紡績工場を立ち上げたのは、

中国へのアヘンおよび綿花の輸出で得た利潤によって資本蓄積を果たしたインド系の商人・企業家であった。彼らは、アヘン貿易などの利潤機会を捉えることができ、それを工業化につなげたとも言える。インドの綿工業は、1880年の工場数58、雇用者数が約4万人という状況から、1914年の工場数271、雇用者数が約26万人にまで成長した。

いずれにしても、イギリスによる植民地支配の下で、インド系商人・企業家の経済活動は、大きな変化を余儀なくされたが、必ずしも衰退を強いられた訳ではなかった。一方で退場せざるをえなかった商人・企業家も多数存在したが、他方で事業機会をつかんで蓄積を可能にした商人・企業家も少なくなかった。確かに、多くの場合、彼らの成功は、イギリス商人・企業・資本の代理人としての役割を果たすことによって可能となったものであった。その意味で、彼らを「協力者」、「買弁」(comprador)として否定的に認識する見方も少なくない [Ghosh 1985]。しかしながら、このような認識だけでは一面的である。

一例を挙げよう。西インド洋貿易は、18世紀の半ば以降に翳りが見えたが、19世紀の半ばになると、新たな展開をみた。インド系商人・企業家の活躍する貿易活動が改めて盛んになったのである。ボンベイに拠点を置くグジャラート商人は、マスカットを中心にペルシア湾岸、アデンを中心に紅海沿岸、ザンジバルを中心に東アフリカ沿岸との間での商業活動を伸張させた。担い手は、ホージャ、メモン、バティアといったコミュニティに属するグジャラート出身の商人たちであった。この地域での商業活動において、彼らは、イギリス資本と結びつくというよりも、これらの地域における政治権力の半ば真空状態に乗じて、ニッチを見出して成功したのである。それに加えて、彼らが伝統的に有する経営資源(遠隔地貿易に役立つ為替手形などの技術に優れていることなど)も大きかった [Ray 1995、大石 2008]。このような事例に典型的に見られるように、「協力者」、「買弁」的役割を担ったというよりも、イギリス帝国がインド洋世界にもたらした環境の変化に適応して、新たな活動舞台を創出したと考えるべきであろう。

18世紀後半から20世紀初頭まで、イギリスによる植民地支配が、インドの商人・企業家に与えた影響は、イギリス側の経済利害に従属的な形で結びつく場合以外は、必ずしも有利な状況をもたらさなかった。それにもかかわらず、イギリスがインドに強いた「レッセ・フェール」(自

由放任)」や「自由貿易」といった枠組みを前提に、至るところにニッチを見出して、活動を展開していったという事実を、今日私たちは改めて銘記する必要があるだろう。

5 「閉鎖体系」のインドへ—20世紀前半—

ところで、「レッセ・フェール」・「自由貿易」下のインド系商人・企業家という歴史の構図は、20世紀前半に大きく転換する。第一次世界大戦を契機として、インド経済は輸入代替工業化の方向へ踏み出した。大戦によってイギリスからの工業製品輸入が途絶えたために、インドの工業部門は大戦景気に沸き立った。例えば、綿工業もジュート工業も大戦期にその生産量を倍増させた。また、これまで輸入に頼っていた工業製品の生産を開始した。かかる大戦景気の僥倖のみならず、大戦期に始まった関税政策の変更が、その後の保護主義の傾向を導いた。1917年に輸入綿製品の関税率は、3.5%から7.5%へと引き上げられた。加えて、第一次世界大戦後、1922年には植民地政府は、本国政府からの財政の自主権を獲得し、その後1920年代に2回の綿製品関税率の引き上げを行った。

こうした輸入代替化への傾向の開始とともに指摘したいのは、大戦期に始まる経済的民族主義の台頭である。ガンディーの登場は、大戦後、民族運動に大衆的な基盤をもたらしたが、同時期以降にインド系商人・企業家が民族運動と結びついたことによって、「国産品の使用（スワデシ）」といった保護主義的な要求が、よりいっそう広がりを持つようになった。

保護主義的な傾向に拍車をかけたのは、1929年に始まる世界大不況の影響であった。農産物価格の暴落は、インドの農村にも波及し、小麦・米などの主要穀物の価格は半分以下に低落し、商品作物の輸出は半減した。また、国際的な資金循環の停止は、カルカッタやボンベイなどの港湾都市の銀行の貸付の停止、ひいては地方都市の銀行の貸付の停止、最終的には農村の商人や金貸しによる貸付の停止に帰結し、インドの農村は極度の資金不足に陥った。

しかし、世界大不況による壊滅的な影響は、必ずしも工業部門には当てはまらない。1930年代の前半に植民地政府による保護主義的な政策——製鉄業、綿工業、小麦、製糖業に対する保護関税——が進行し、工

業部門では国内市場を基盤にした成長が見られた。こうして、大不況の経験から得られた教訓は、輸出に対する悲観論と、輸入代替工業化への期待として定着していったのである。

1939年に始まった第二次世界大戦は、中長期的な意味でインド経済の方向性に決定的な影響を与えた。それは、経済政策における介入的・統制的な要素の導入である。戦時経済の必要性から、産業統制的な手法が導入されるようになった。それと同時に、「経済計画」という理念が、独立を目指す民族主義の側と植民地政府の側の両者に浸透した。1930年代の世界大不況は、市場経済に対する幻滅と社会主義への期待をもたらした。インドの民族主義者の動きについてふれると、大戦が始まる直前の1938年に、インド国民会議派がJ・ネルーを委員長とする「国民計画委員会」を設置し、独立後の経済政策の枠組みとして「混合経済」を構想した。注目すべきは、ほぼ同様の構想が、有力な企業家・資本家によって作成された「ボンベイ・プラン」においても表明されていたことである。

戦間期に定着する保護主義の潮流、そして第二次世界大戦期に現われる産業統制と経済計画という要素、これら両者が、インド独立後の「混合経済」体制の基盤になったと言える⁸。

6 おわりに—20世紀後半—

既に紙幅が尽きているので、インド独立後の展開については、ここでは論じない。ただし、ネルー首相の下で始まった独立後の「混合経済」体制の意味については、一言しておきたい。インドの「混合経済」体制の下では、社会主義とは異なって市場経済は否定されなかったが、政府の介入によって、企業の経済活動は大きく制約を受け、さらに企業間の競争と資源配分の効率性をもたらす市場の機能そのものを放棄することになった。また、このような「混合経済」体制は、輸出悲観論に基づく、国内市場中心の輸入代替工業化戦略でもあった。1950年代以降、インド経済は、世界市場から撤退し、「閉鎖体系」に移行したと言っても過言ではない。インドの企業は、国際競争から保護されたと同時に、国際競争力を失っていくことになった。

ちなみに、ネルーの商人・企業家観は、極めて否定的なものであったことを付言しておきたい。ネルーは、国家という管制高地が、市場とそ

の中で活動する商人や企業家の恣意的な活動を制御すべきであると考えていたのである [Lal 1988]。ネルーが構築した経済体制の下、統制と保護主義によって守られた一部の既成の大企業家は別として、創造的な新興の企業家にとって、インドのビジネス環境は著しく窮屈なものであったことは間違いない。他方、第二次世界大戦後の世界は、民族主義の時代であった。英領期にインド洋世界の東西に展開していたインド系商人・企業家のネットワークも、旧英領植民地の各地域が国民国家形成を目指した民族主義の時代に、分断されていったのである。

本稿で素描した、長期の歴史的視野におけるインド系商人・企業家の系譜が示したのは、インド亜大陸が「開放体系」として存在したという歴史像である。かかる歴史像に照らしてみると、20世紀の過半を占める「閉鎖体系」の時代は、むしろ異例とも言えるのである。1990年代以降の「経済自由化」において、解き放たれたのは、まさにこのような「閉鎖体系」の状況であったと言えよう。ところで、最近のある研究は、インドの経済的好調は、1980年代に既に始まっていたと指摘している。GDP成長率は、1980年代に5%台後半を記録しており、1990年代の水準とそれほど変わらない。それ以前における3.5%程度のいわゆる「ヒンドゥーの成長率」(Hindu growth of rate)の時代と比べるならば、転換はこの時期に始まっていたと言わざるをえない。この論者は、同時期に、政府の経済政策が「親企業家的」(pro-business)なものに変化したことを重視している。具体的には、1980年代に外国の技術や資本財へのアクセス、ひいては外国企業による直接投資への門戸を漸進的に開放したことが、生産性の向上を導いたとも指摘している [Subramanian 2008]。「開放体系」への道は、1980年代に始まっていたと言えよう。

本稿で見たように、インド亜大陸の商人・企業家の系譜を長期の歴史の中に探るならば、グローバル化した世界に対応できる文化的遺伝子(ミーム)が深く埋め込まれていることに気づかざるをえないのである。

註

¹ 「マクロヒストリー」とは、現代的な問題関心を長期の時間軸に投影して、動的な現代をより良く理解するための鍵となる歴史像を見出そうとする試みを指す。

² 「13世紀世界システム」とは、それ以前の時代に形成されていた、Ⅰ西ヨーロッパ、Ⅱ東地中海、Ⅲ中央アジア内陸部、Ⅳペルシア湾沿岸、Ⅴエジプトと紅海沿岸、Ⅵアラビア海沿岸、Ⅶベンガル湾

沿岸、Ⅷ東アジアという八つの交易圏を結びつけた事態を意味する。インド亜大陸は、八つの交易圏のうち、Ⅲ中央アジア内陸部、Ⅳペルシア湾沿岸、Ⅴアラビア海沿岸、Ⅵベンガル湾沿岸に関わっていた。

- ³ 奴隸王朝（1206-1290 年）に始まり、ハルジー王朝（1290-1320 年）、トゥグルク王朝（1320-1413 年）、サイイド王朝（1414-1451 年）、ローディー王朝（1451-1526 年）と、約3世紀にわたって彼らによる政権が作られた。
- ⁴ イブン・バットゥータは、南インド・マラバル海岸のカーリカート（カリカット）について、「そこは、ムライバル地方にある大港市の一つで、シナ、ジャワ、スーラワンとマハルの人びと、イエメンとファルースの人びとがそこを目指し、町には遠方の各地から来た商人たちが集まるので、その寄港地は、世界のなかでも最大の寄港地の一つである」と述べている [イブン・バットゥータ 2001:126]。
- ⁵ 同時期に、ムガル帝国が「インド洋世界経済」の中心にあったか否かは明確でないが、少なくとも最も繁栄した地域であったことは確かであろう。
- ⁶ ムガル帝国の場合も、宮廷に仕えた貴族官僚の中に多数の中央アジアおよびイラン出身者がいた。
- ⁷ EICによるベンガルの支配は、もう一つの副産物をもたらした。EICは、ベンガルの後背地で生産されるアヘンを独占的に掌握し、その輸送をイギリス系の地方貿易商人（民間の商人）に担わせ、高い利益率を確保した。これが、イギリス・インド・中国をめぐる成立する史上有名なアヘン三角貿易を導いた。EICは貿易そのものには手を付けず、それを担ったのはイギリス系の民間商人だった。アヘン輸入を禁止していた清朝中国ではEIC自らが公然と販売できなかったからである。他方、インド系商人はベンガルのアヘン貿易に関与できなかった。イギリスは、アヘン貿易によって中国への銀流出をくい止め、さらにインドでの領土支配を始めたEICは、地稅収入に次ぐ財源をアヘン独占によって得ることもできたのである。
- ⁸ 本節の論旨は、基本的に以下の拙論の議論に基づいている [脇村 2010]。

参考文献

- J・L・アブー＝ルゴド、佐藤次高他（訳）、2001、『ヨーロッパ覇権以前—もうひとつの世界システム—』（上・下）、岩波書店。
- Bagchi, A. K., 2002, "Merchants and Colonialism", in A.K. Bagchi, *Capital and Labour Redefined: India and the Third World*, London: Anthem Press.
- イブン・バットゥータ、家島彦一（訳）、2001、『大旅行記 6』平凡社。
- Bouchon, G., 1999, "Trade in the Indian Ocean at the Dawn of the Sixteenth Century", in S. Chaudhury and M. Morineau (eds.), *Merchants, Companies and Trade: Europe and Asia in the Early Modern Era*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Dale, S. F., 1994, *Indian Merchants and Eurasian Trade, 1600-1750*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Darwin, J., 2008, *After Tamerlane: The Rise and Fall of Global Empires, 1400-2000*, New York: Bloomsbury Press.
- ゲルチャラン・ダース、友田浩（訳）、2009、『インド 解き放たれた賢い象』、集広舎。
- Das Gupta, A., "Indian Merchants and the Trade in the Indian Ocean", in T. Raychaudhuri and I. Habib (eds.), *The Cambridge Economic History of India, Vol.1: c.1200-c.1750*, Cambridge:

- Cambridge University Press.
- デニス・フリン、秋田茂・西村雄志（編）、2010、『グローバル化と銀』、山川出版社。
- Ghosh, S. K., 1985, *The Indian Big Bourgeoisie: Its Genesis, Growth and Character*, Calcutta: Subarnarekha.
- Lal, D., 1988, *The Hindu Equilibrium: Cultural Stability and Economic Stagnation, India, c1500 BC-AD 1980*, Oxford: Clarendon Press.
- 長島弘、2000、「インド洋とインド商人」、『イスラーム・環インド洋世界』（岩波講座 世界歴史 14）、岩波書店。
- Nilekani, N., 2009, *Imaging India: The Idea of a Renewed Nation*, New York: Penguin Press.
- 大石高志、2008、「インド人商人のネットワーク—広域秩序と雑貨・食糧品ビジネス—」、遠藤乾（編）『グローバル・ガバナンスの最前線—現在と過去のあいだ—』、東信堂。
- Palat, R. A. and Wallerstein I., 1999, "Of What World-System was Pre-1500 'India' a Part?", in S. Chaudhury and M. Morineau (eds.), *Merchants, Companies and Trade: Europe and Asia in the Early Modern Era*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Pearson, M., 2003, *The Indian Ocean*, London: Routledge.
- Prakash, O., 2002, "Trade and Politics in Eighteenth-century Bengal", in Seema Alavi, *The Eighteenth Century in India*, New Delhi: Oxford University Press.
- Ray, R. K., 1995, "Asian Capital in the Age of European Domination: The Rise of the Bazaar, 1800-1914", *Modern Asian Studies*, 29-3.
- Subramanian, A., 2008, *India's Turn: Understanding the Economic Transformation*, New Delhi: Oxford University Press.
- Tripathi, D., 2004, *The Oxford History of Indian Business*, New Delhi: Oxford University Press.
- Varma, P., 2009, *Being Indian: Inside the Real India*. London: Arrow Books.
- 脇村孝平、2007、「長期の19世紀—インド系企業家の系譜—」、『南アジア研究』、19。
- 脇村孝平、2009、「『長期の19世紀』アジア—インド経済史を中心に—」、籠谷直人・脇村孝平編『帝国とアジア・ネットワーク—長期の19世紀—』、世界思想社。
- 脇村孝平、2010、「グローバル化の経済史—インド洋世界の800年—」、川越修他『ワークショップ社会経済史』、ナカニシヤ出版。
- 家島彦一、2000、「西からみた海のアジア史」、尾本恵一他（編）『海のパラダイム』（海のアジア1）、岩波書店。

わきむら こうへい ●大阪市立大学大学院経済学研究科 (wakimura@econ.osaka-cu.ac.jp)